

第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける令和元年度の取組について ふるさと定着回帰部会

戦略 1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

施策2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

【施策の方向性】

- (1) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進
- (2) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進
- (3) 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化
- (4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化

【令和元年度の主要事業】

◆首都圏新卒者向け県内就職促進事業

16,709千円

首都圏の県出身学生等に対し就職支援情報等を提供するため、東京事務所に相談員2名を配置するとともに、県就活情報サイトや就活情報総合誌により、県内外学生に対する県内企業等の情報発信を強化する。

- ・「あきた学生就活サポーター」による首都圏大学等への就職支援情報の提供、学生の就活相談の対応、セミナーの開催など
- ・県就活情報サイト「KocchAke！（こっちゃけ）」や就活情報総合誌「KocchAke！PLUS（こっちゃけプラス）」による県内企業情報等の提供

◆高校生県内就職率UP事業

9,690千円

高校生の早期から地元の産業や仕事に対する理解を深め、県内就職の促進と定着を図るため、教育委員会と連携し、各校において職場見学会や経営者講話を実施するほか、各地域振興局単位で企業説明会を実施する。

- ・高校1年生を対象とした職場見学会、経営者講話の実施（全高校で実施）
- ・高校2年生を対象とした企業説明会の開催（8地域振興局で実施）

◆夢実現！高校生ステップアップ事業

87,249千円

高校生の社会的・職業的自立に必要な力の育成と県内就職促進のため、就職支援員等による進路相談や県内企業情報の提供等を実施するとともに、早期離職の防止を図る。

- ・就職支援員（県立高校及び教育庁29名）による求人開拓、ふるさと企業紹介等の実施
- ・職場定着支援員（県立高校4名）による就職支援および就職準備セミナー等の開催

◆（新）県内企業における新卒採用支援事業

6,262千円

新卒採用に意欲的な県内企業を対象に、採用の重要なポイントや全国の採用動向等を学ぶセミナー等を開催する。

- ・経営者・採用責任者向けセミナーの開催
- ・採用担当者向け実践セミナーの開催
- ・新卒採用に関する座談会の開催

◆**学生と保護者に向けた県内就職情報発信強化事業** 4, 175千円
進学予定の高校生及び大学生とその保護者に向けた県内就職情報誌の作成・配付による県内企業の魅力発信を行う。

◆**県内就職者奨学金返還助成事業** 124, 983千円
県内就職する新卒者、Aターン者を対象に奨学金返還助成を行うほか、県内外大学等に対する制度の周知等を行う。
・奨学金返還助成対象者の認定、助成金の交付、制度のPR

◆**移住総合推進事業** 95, 598千円
本県人口の社会動態の流れを変え、社会減の抑制に向けた道筋をつくるため、移住情報の発信や、市町村・民間団体等と連携した受入支援体制の充実・強化を総合的に実施し、本県への移住促進を図る。
・首都圏における移住相談窓口の設置や全国規模の移住相談会への出展等による移住情報の発信
・移住者の声を伝えるインタビューブックの作成等による秋田暮らしの魅力の効果的な発信
・首都圏の秋田ファン団体等と連携した、移住潜在層に対する情報発信
・移住希望者情報や支援情報を共有する相談・支援管理システムの構築
・移住・起業支援プログラム（ドチャベンプログラム）の実施
・官民協働によるワンストップ県内相談窓口の設置や、移住に伴い発生する引越費用等への助成
・移住者団体の立ち上げ等を目的とした研修会を開催するとともに、移住者団体と連携した情報発信や定着サポートを実施

◆**（新）移住・就業支援事業** 167, 036千円
東京圏在住のAターン希望者と県内企業とのマッチングを強化するとともに、就業した移住者に対し市町村と共同で移住支援金を交付する。
・マッチング支援対象企業（本県経済への波及効果等の観点から地域にとって重要なものとして県が選定した中小企業等）の求人掲載を行うウェブサイトの整備、求人力向上を図るための研修会の開催など
・東京圏からのAターン就業者に対する移住支援金の交付

◆**あきた回帰キャンペーン事業** 8, 162千円
県民や県外に在住する本県出身者等に対し、秋田への回帰を呼びかける「あきた回帰キャンペーン」を年間を通じ展開する。
・秋田への回帰を呼びかけるテレビコマーシャルの制作
・高校生を対象とした秋田への回帰をテーマとする動画の募集
・県や市町村の広報媒体を活用した秋田回帰の働きかけの実施
・成人式や観光イベント等における秋田回帰の働きかけの実施

【施策の数値目標】

代表指標：人口の社会減（単位：人）

本県への人の流れをつくるため、若者の県内定着・回帰と移住施策を促進し、その結果として目指すべき大きな目標として、人口の社会減を指標とします。

※各年の10月1日から翌年9月30日までの社会動態を指標とする。

（例 H33：平成33年10月1日から平成34年9月30日までの社会動態）

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(R1(H31))	目標値(R2(H32))	目標値(R3(H33))
△4,100	△3,590	△3,080	△2,560	△2,050

第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける令和元年度の実施について

ふるさと定着回帰部会

戦略 1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

施策3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

【施策の方向性】

- (1) 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり
- (2) 出会いと結婚への支援の充実・強化
- (3) 安心して出産できる環境づくり
- (4) 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり
- (5) 子育て世帯への経済的支援の充実

【令和元年度の実施】

◆（新）結婚・子育て応援事業

4,613千円

- 県民が、結婚や子育てに前向きなイメージを抱くことができるよう、行政や企業、県民参加による運動を展開し、社会全体で結婚・子育てを応援する機運を醸成する。
- ・子育てイベント等を活用し、行政トップから県民に結婚・子育てに関するメッセージを直接発信
 - ・県内各地のカフェ・公共施設・大学等において、結婚・子育てに関する意見交換を実施
 - ・新婚家庭等を祝福するため、協賛店が各種サービスを提供する結婚応援パスポート事業を創設

◆出会い・結婚支援事業

46,616千円

- 出会いや結婚を望む独身男女を支援する仕組みづくりを行い、婚姻数の増加を図る。
- ・「あきた結婚支援センター」によるマッチングや地域・企業における出会い・結婚支援活動を強化
 - ・（新）センターのマッチングシステムをリニューアルし、利便性を向上

◆官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業

13,427千円

- 官民協働の県民運動を通じて、社会全体で少子化を克服する機運の醸成や取組の支援を総合的に推進する。
- ・現役子育て世代等による、地域の課題を共有・検討するプロジェクトチームを設置
 - ・「あきたスグッチファンド」への資金拠出による、少子化克服に資する取組を行う民間団体等への助成
 - ・少子化対策副読本を作成し、高校の家庭科の授業において活用

◆（拡）幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業

102,622千円

- 不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。

◆（新）産みたい・働きたい応援事業

1,351千円

- 不妊治療への理解を深めるための企業向けセミナーを開催するほか、若い世代から将来の結婚・出産を考えるために必要な正しい知識の普及啓発を行う。

◆市町村子ども・子育て支援事業**175,616千円**

子どもの福祉の向上を図るため、市町村が実施する子ども及び子育て家庭を支援する事業に対し助成を行う。

- ・地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）など
- ・子育て世代包括支援センター（利用者支援事業母子保健型）は、R1年に3市町新設

◆子どもの居場所づくり促進事業**570,424千円**

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童の健全育成を図る放課後児童クラブの運営費・整備費に対し助成する。

◆子どものための教育・保育給付支援事業**5,772,617千円**

子ども・子育て支援新制度に基づき、私立の幼稚園、保育所及び認定こども園等に市町村が支出する運営費に加え、今年10月から実施される幼児教育無償化の必要経費を負担する。

- ・子どものための教育・保育給付費負担金
- ・施設型給付費地方単独費用補助金
- ・子育て支援施設等給付費負担金
- ・幼児教育無償化対応システム改修費・事務費

◆すこやか子育て支援事業**838,836千円**

保育料等の子育てにかかる経済的負担を軽減することで、安心して子どもを産み、育てる環境を整備する。

- ①第1子から所得に応じて保育料の1/2又は1/4を助成
- ②新たに第3子が生まれた世帯の第2子以降の保育料全額助成（H28～）
- ③新たに第2子が生まれた世帯の第2子の保育料全額助成（H30～）
- ④新たに第3子が生まれた世帯の第2子以降の保育料1/2助成（所得制限緩和）（H30～）
- ⑤新たに第3子が生まれた世帯の一時預かり等の利用料を助成（H30～）

※①～④：所得制限あり

- ・国の幼児教育無償化（3～5歳児無償化、0～2歳児住民税非課税世帯無償化）に伴い、現行サービスは維持。拡充案について検討中。

◆福祉医療費等助成事業**1,071,629千円**

子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費への助成を実施する。

- ・医療費助成 対象：乳幼児及び小中学生
助成率：自己負担分の1/2（自己負担の上限は1,000円/1レセプト）

◆あきた安全安心住まい推進事業**213,000千円**

子どもと暮らしやすい居住環境の整備を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため補助を実施する。

- ・子育て世帯（持ち家型）
対象：18歳以下の子ども2人以上と同居している親子世帯が持ち家をリフォーム・増改築する場合
補助率：補助対象リフォーム・増改築工事費用の20%（限度額40万円）
- ・子育て世帯（空き家購入型）
対象：18歳以下の子どもと同居している親子世帯が空き家を購入し、リフォーム・増改築する場合
補助率：補助対象リフォーム・増改築工事費用の30%（限度額60万円）

【施策の数値目標】

代表指標①：婚姻件数（単位：組）

出生数の減少等に伴い、本県人口の自然減は年々増加していますが、こうした傾向に歯止めをかける意味からも、結婚を希望する男女に対する支援の成果を示す婚姻件数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(R1(H31))	目標値(R2(H32))	目標値(R3(H33))
3,510	3,590	3,660	3,730	3,800

代表指標②：出生数（単位：人）

出生数の減少等に伴い、本県人口の自然減は年々増加していますが、こうした傾向に歯止めをかける必要があることから、子育て環境整備等の成果を総括的に示す出生数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(R1(H31))	目標値(R2(H32))	目標値(R3(H33))
5,666	5,700	5,800	5,900	6,000

第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける令和元年度の取組について
ふるさと定着回帰部会

戦略 1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

施策4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

【施策の方向性】

- (1) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進
- (2) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化
- (3) 県民が主体となった男女共同参画の推進
- (4) 次代を担う子ども・若者の活躍推進

【令和元年度の主要事業】

◆男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業 24,854千円

女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、経済団体等との連携により中小企業に対してきめ細やかな働きかけを行うほか、女性活躍や仕事と育児・家庭との両立支援に取り組む企業への支援などにより、企業における取組を促進する。

- ・「あきた女性活躍・両立支援センター」の設置
- ・女性活躍・両立支援推進員の企業訪問による普及啓発、窓口・専用電話による相談対応
- ・女性活躍・両立支援アドバイザー（社会保険労務士）の派遣
- ・女性従業員の資格取得や働きやすい職場づくりに取り組む企業への助成

◆（新）女性活躍・定着促進企業応援事業 2,450千円

新たな雇用の場や女性にとって魅力ある職場を創出し、女性の県内定着を促進するため、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成する。

- ・経営者向け意識啓発セミナー及び実践講座の開催
- ・モデル企業の選定

◆女性活躍・ワークライフバランス推進事業 12,493千円

女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、官民一体となり全県的な気運の醸成を図るとともに、市町村が地域の実情に応じて行う取組を支援する。

- ・あきた女性の活躍推進会議等の開催
- ・秋田県女性の活躍推進企業表彰の実施
- ・働く女性の交流会等の実施
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた全県的な意識啓発の実施
- ・内閣府の地域女性活躍推進交付金に採択された市町村への助成

◆男女共同参画推進事業 4,435千円

男女共同参画社会づくりを推進するため、地域における男女共同参画の取組をリードし、ロールモデルとなる人材を育成するほか、男女共同参画センターを拠点に、県民の男女共同参画に対する関心を高め、理解を深めるための啓発活動を実施する。

また、男女共同参画の推進に関する施策の策定及び実施に必要な情報を収集するため、県民の男女の意識と生活実態に関する調査を実施する。

- ・地域活動の中心となる女性人材の育成とその活動の支援
- ・地域において男女共同参画の推進的役割を担う「あきたF・F推進員」の認定・登録と活動促進
- ・男女共同参画推進月間（6月）における、普及啓発イベント「ハーモニーフェスタ2019」の開催、男女共同参画社会づくり表彰の実施
- ・男女の意識と生活実態に関する調査の実施

◆（新）若者チャレンジ応援事業

31,531千円

次代を担う若者の夢の実現に向けたチャレンジを応援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進し、地域の元気創出につなげるとともに、県内定着・ふるさと回帰を図る。

- ・若者ならではの斬新なアイデアを活かした戦略的な取組を資金面だけでなく、アドバイザー派遣等により、計画策定から実践までの各段階に応じて支援

◆（新）若者と地域をつなぐプロジェクト事業

3,660千円

高校生等が企画する地域活性化に向けた取組を支援することによって、若い世代の主体的な地域活動を促進し、高校卒業後も地域に関わる人材を育成するとともに、若い世代の地域への誇りや愛着を醸成し、県内定着・ふるさと回帰につなげる。

- ・高校生等の企画の実現に向けて協力する地元企業や地域づくり団体とをマッチング
- ・集中ワークショップの開催による企画のブラッシュアップや活動実践に対する支援
- ・成果発表会の開催

【施策の数値目標】

代表指標①：女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数300人以下の企業）（単位：社）

女性活躍の取組を実践する県内企業が増えることにより、女性が活躍できる環境づくりが進むことから、そうした企業数を示す女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数300人以下の企業）を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(R1(H31))	目標値(R2(H32))	目標値(R3(H33))
64	180	240	300	360

代表指標②：次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）（単位：社）

仕事と子育ての両立支援を実践する県内企業が増えることにより、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境づくりが進むことから、そうした企業数を示す次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(R1(H31))	目標値(R2(H32))	目標値(R3(H33))
262	285	300	315	330

第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける令和元年度の取組について
ふるさと定着回帰部会

戦略 1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

施策5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

【施策の方向性】

- (1) 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化
- (2) 多様な主体との協働による地域づくりの推進
- (3) CCRC導入による元気で安心な地域づくり
- (4) 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進
- (5) 県・市町村間の協働推進
- (6) インフラ施設のマネジメント強化

【令和元年度の主要事業】

◆コミュニティ生活圏形成事業

7,571千円

集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくため、複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成を図るとともに、人口の現状分析や将来予測等のデータを踏まえ、将来にわたって持続可能な暮らしを守る取組を促進する。

- ・コミュニティ生活圏ごとの現状分析・将来人口予測の実施
- ・モデル地区での現地調査や地域住民へのヒアリング調査の実施
- ・地域の現状や将来の姿を共有するためのワークショップの実施
- ・実施市町での報告会及び県全体の成果報告会の開催等

◆未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業

9,045千円

「元気ムラ」活動を拡大するため、県と市町村による支援体制の充実を図るとともに、市町村の枠を越えた集落同士の交流や集落活動の情報発信を推進する。

- ・地域コミュニティ政策推進協議会の開催（3回）
- ・「あきた元気ムラ大交流会」の開催（10月5日 三種町）
- ・地域情報等の掘り起こしと集落活動の積極的な情報発信（集落活動コーディネーター2名の配置）

◆小さな拠点形成支援事業

725千円

地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の新規設置や機能強化の取組を支援するほか、生活サービス機能や地域活動の拠点となる小さな拠点の形成を推進する。

- ・お互いさまスーパーの普及啓発や新規設置支援、既設お互いさまスーパー間の情報共有や機能強化に向けたネットワーク会議の開催（3回）
- ・小さな拠点の形成を推進するための情報提供及び意見交換の実施

◆地域の元気パワーアップ事業

9,314千円

人口減少下においても地域の維持・活性化を図るため、将来の地域づくりリーダーを育成するとともに、地域づくり団体等の情報共有を図るほか、県民主体の地域活動等を支援する。

- ・次代の地域づくりリーダーを養成するための研修の実施

- ・地域活動のノウハウの共有化を図るため、地域づくり団体による交流会を開催
- ・交流人口の拡大が期待できるイベントや地域課題の解決に向けた学習会など、県民主体の取組への支援

◆あきた協働のまちづくり推進事業 **17,535千円**

地域課題を解決し、地域の活性化を図るため、NPOや企業、行政など多様な主体による協働の取組を促進する。

- ・NPO派遣相談員によるコミュニティビジネスの立ち上げやNPOの経営体質強化に向けた支援
- ・企業とNPOとのマッチングによる社会貢献活動の促進や、異業種人材や移住者の交流を通じた多様な主体によるネットワークの構築、実践活動の場の創出
- ・NPOや市町村など3団体以上の協議体による地域課題解決に向けた取組に対する支援
- ・NPO等の活動を県民に広く紹介する展示イベントの開催（県内1ヵ所）

◆秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 **1,111千円**

東京圏をはじめとする地域の中高齢者が、希望に応じ地方やまちなかに移り住み、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくりを進めるため、地域の実情やニーズに合わせたCCRCの導入を促進する。

- ・市町村や民間事業者等からなる秋田版生涯活躍のまち推進協議会の開催
- ・サ高住活用型のCCRC導入に向けた研究会の開催
- ・民間事業者等が実施するCCRCの事業化に向けた取組等への支援

◆（新）地域支え合いシステム緊急対策事業 **5,584千円**

交通や買い物などの日常生活を支える様々なサービスの維持が困難になってきていることから、住民主体の支え合いや、企業・NPO等の多様な主体との協働により、人口減少に対応した社会システムを構築する。

- ・交通や買い物に携わる企業との意見交換会等の開催
- ・住民組織がドライバーとなる自家用有償運送のトライアルへの支援

◆県・市町村協働の地域づくり推進事業 **990千円**

人口減少社会においても、必要な住民サービスの提供を確保するための、県と市町村を通じた効果的・効率的行政システムの構築を図る。

- ・県・市町村が双方向で政策等の提案を行い、知事・市町村長による合意形成を進める「県・市町村協働政策会議」の開催
- ・県・市町村が重複等して実施している事務事業を一体化して処理する「機能合体」の推進
- ・県と市町村のインフラやマンパワーなどの効果的・効率的な活用策を共同で研究する「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」の開催
- ・市町村が住民サービスの水準を連携して確保するための方策を検討する経費を「広域連携推進補助金」により助成
- ・市町村間連携の可能性を探る「地域連携研究会」の県内3地域での立ち上げ・運営

◆コンパクトなまちづくり推進事業**608千円**

まちの再生や賑わいを創出するため、各地域において講習会やワークショップ等によるまちづくりを担う人材の育成・発掘に努めるとともに、官民連携によるリノベーションを推進する。

- ・コンパクトなまちづくりに関する講習会の開催（開催予定市町村：能代市）
- ・まちの賑わいづくりワークショップの開催（開催予定市町村：能代市, 小坂町）

◆あきた循環のみず協働推進事業**17,190千円**

県と市町村の協働社会の構築を目指し、人口減少社会においても持続的な生活排水処理サービスの提供を図るため、「あきた循環のみず推進計画」に基づき、県と市町村の機能合体による広域化共同化を強力に推進する。

- ・県南地区4市2町1村2組合から発生する汚泥を集約処理し、汚泥の利活用や事業の効率化を図るための処理方式や事業スキームを検討し、参画する市町村の合意形成を図る。
- ・生活排水処理事業の運営に係る県と市町村における「広域化・共同化計画」の素案作成に向けた検討を行う。

【施策の数値目標】

代表指標：社会活動・地域活動に参加した人の割合（単位：％）

より多くの県民がそれぞれの立場から、社会活動・地域活動等に参加し、地域の共助力や活力を向上させることが、地域社会づくりにとって重要であることから、社会活動・地域活動に参加した人の割合を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(R1(H31))	目標値(R2(H32))	目標値(R3(H33))
42.0	50.0	54.0	58.0	62.0